

経済社会学会編 経済体制と自由

経済社会学会年報・I

新 評 論

創刊のことば

経済社会学会が設立されてからすでに十数年、年度大会を重ねるごとに、われわれは機関誌『年報』発刊のことを夢みてきた。このたび新評論の絶大な支持を得て、ようやく本誌創刊のはこびにいたったことは、本学会の成長・発展のために真に欣びに堪えない次第である。それにつけても、本学会創立の発議者ともみられる故高田保馬博士のことが追憶される。博士が社会学と経済学の学界にのこされた偉大な功績を偲んで、ここにこの創刊号を博士に捧げ、われわれ学会同人の心からなる靈前報告にかえたいと念ずる。

経済社会学の学問的存在の意義は、いうまでもなく、その科学的業績を通じて自証しなければならぬところであるが、この学問の共同研究のもつ現代的重要性は、今日においてはもはや疑うことのできない世界的事実である。この学問の構成、その科学的性質、方法的視点、問題体系、理論的整序などについては、世界の学界をおしなべて、未だ統一的な科学的組織化の域に到達し得ていない状況であるといえよう。だが、経済と社会の現実的連関——それ自体が内的矛盾の発展であるような構造——を直接の対象とする独自の社会科学的研究領域の開発は、歴史の現在の社会的動向を“post-industrial society”として特質づけるか、あるいは国家独占資本主義体制として把握するかの理論的およびイデオロギー的対立をはらみながらも、そのような限界や対立を克服していかなければならない緊迫した現実的課題に直面している。それにこたえるには、経済・政治・文化の研究諸領域の学際科学的協力をなによりも必要とするのである。

「経済社会学」的視点の先駆的形態は、すでに十八世紀以来の社会科学史を貫流しており、近代的市民社会認識の

科学のカテゴリー確立の思想的母胎をなしたと認められる。十八世紀における古典的政治経済学の祖アダム・スミスを原点として、経済社会学的思惟は十九世紀においては、マルクスの経済を現実的土台とする歴史的全像の社会科学の認識の理論のうちに具体化された。それは、ヘーゲルが根拠とした市民社会分析の手段としてのスミス経済学の限界を、マルクスが突破するにいたる歴史的・論理的基礎が、前世紀とは比すべくもない大きな比重と優位とをもってあらわれた資本主義経済＝生産様式の自己発展そのものにおいて、歴史的社会的世界の最も現実的なものを経済的なものとしてとらえながら、しかも同時にその発展の内的必然性のうちに、新しい社会発展の合法則性と推進要因を見いだすという社会的矛盾の主体的自覚の論理であった。これによって、内的に連関しあう経済と社会の歴史過程の合法則性の立証が、あらためて社会科学の思惟の課題となったのである。社会のための経済が、経済のための社会をつくり出したという物化的顛倒形態の科学的分析にこそ、マルクスにおける経済社会学的思惟の焦点が認められる。

この世紀においては、ウェーバー、ゾンバルト、パレート、シュンペーター、パーソンズたちによって、マルクス理論への挑戦の対決的手段として、それぞれの経済社会学的構想の独自の展開がみられたのであるが、とりわけ「マルクスとウェーバー」問題が今日の社会科学の気流の基調をなしているかのようにうけとられる。また、ブルジョア社会学の諸派においても、経済社会学が社会学体系の細分化された一形態として、特殊社会学の系列のうちに定置され出してからはすでに久しい。だが、現在にいたるこのような「社会学」体系化における専門分化の方法論的根拠はうたがわしく、未だプラグマティックな未確定なレベルのものといわざるを得ない。

政治経済学の古典的源流にあつては、たんなる経済分析以上の社会的認識関心が生きていたが、この源流からの分化が資本主義的現実の発展にもなつて、一方では悟性的分析を機能とする経済学的認識の純粹科学（量的科学）化を促進し、近代経済学としての成長を導き出し、他方では質的科学としての経済社会学（または社会経済学）の諸潮流を生み出した。ますます純粹理論化する近代経済学の発展が進んでいくほど、それに対応して別箇に経済社会学的認識としての補完的理論を必要とするにいたるといふのはいったい何故であろうか。これに答えるのが経済社会学思想史の任務であるだろう。それについては、ひとは経済の優位による社会的全体の総括という社会科学の志向なくしては、経済科学はついに社会科学としての現実性を確保し得なくなるからであると答えるかもしれない。だが、それだけのものであろうか。そうではない。

われわれにとって、経済社会学への科学的志向とは、実践的なかかわりそのものの主体的自覚から導かれるものである。それは、資本主義体制の下における社会と経済との関係の顛倒形態——（物神性の弁証法的分析理論がそれのかくれた本質を明らかにする）——からの主体的な回復の論理、経済のための社会から社会のための経済への移行をはかる社会科学の理論＝歴史的全像解明の論理の確立にあるといわなければならない。それは歴史の現在における社会的現実の矛盾の発展過程そのものが、われわれの総合的理性に対して要請しているところの切実な課題であるところさうである。

経済社会学が重ねていく共同研究は、年々本誌上において、この切実な歴史的社会的課題を汲みあげていくことによって、経済社会学はいかにあるべきかの問題に如実にこたえうるものとならなければならないと考える次第である。

昭和五十一年三月

経済社会学会年報編集委員会

委員長 早瀬利雄

目次

創刊のことば	早瀬利雄	一
I 資本主義経済体制の変動における主体的要因——階級論的一考察——	向井利昌	九
一 序		九
二 資本主義における経済体制と階級構造の基本的特色		一一
1 経済体制と階級構造との一般的関連性		一一
2 基本型の資本主義経済体制と階級構造との関連性		一四
3 資本主義経済体制の変動に対する階級の主体的作用		一六
三 資本主義経済変動における一般的諸論点		一八
1 資本主義経済体制の非意図的変動過程における主体的要因		二二
2 資本主義経済体制の意図的変動過程における主体的要因		二九
3 資本主義経済体制の変動の非意図的過程と意図的過程との相互関連性における主体的諸要因		三三
4 資本主義経済体制の変動の非意図的過程と意図的過程との相互関連性における主体的諸要因		三三
II 体制非両立論と体制収斂説——戦後経済体制思想の二潮流——	野尻武敏	三七
一 戦後の経済体制論		三七
二 体制非両立論		三九
三 体制収斂説の前面化		四〇
四 体制収斂説		四二
五 収斂説批判		四四
六 おわりに——収斂説と非両立論——		四六
III 経済における自由と計画	北野熊喜男	五〇
一 人間の存在と自由		五〇
二 経済における自由の発展		五三
三 資本主義経済における合理性と非合理性		五五
四 資本主義経済の無計画性		五七
五 資本主義における計画化への要請		五九
六 計画経済の歴史とその評価		六一
七 民主的計画の方向		六三
八 価格メカニズムと中央計画との関係		六五
IV 自由と秩序——社会思想的考察——	伊原吉之助	七〇
一 はじめに		七〇
二 自由とは何か		七三
三 自由の変質		七五
四 自由と秩序の再建のために		七八
五 おわりに		八〇
V 自由な社会とその哲学——ハイエクの社会理論について——	大野忠男	九一
一 まえがき		九一

二 科学主義と社会工学の思想	109
三 自由な秩序の本質と機能	110
四 文明の進歩と自由	115
五 むすび	115
VI 技術革新と産業社会	116
前書き	116
一 近代技術の本質と発展段階	117
二 発明と技術革新	125
三 経済過程における二つのアンチノミー	127
四 「創造的破壊」	133
五 文明の危機	135
VII 組織変革と自覚的参加	136
一 官僚制からの脱皮	136
二 組織の人間の側面	138
三 個性を生かす組織	147
四 命令に代る教育	149
五 大衆の自覚的参加	150
VIII 分業と階級——新しい共同存在の可能性をもとめて——	151
一 問題提起	151
二 現代経済の基本問題	152
三 近代経済学とマルクス経済学	154
四 スミス・古典派体系の再検討	154
五 むすび	160
IX 近代合理主義の限界——マックス・ウェーバーの社会科学方法論における実証主義——	161
序	161
一 ウェーバーの時代の思想的状況	161
1 自然主義と歴史主義	164
2 新観念論	166
二 社会科学の素材	173
1 経験的現実	173
2 認識論的解釈	174
三 ウェーバーの自然主義的現実像	180
X アメリカ環境保護庁による「QOL指数」の構想	181
一 社会指標の一種としてのQOL指数	181
二 QOL指標作成の指針と指数作成の方法	181
三 QOL要因とその指標のリスト	184
四 むすび	185
経済社会学会の経過概観	189

難波田春夫

青沼吉松

東条隆進

加藤明彦

酒井正三郎

経済社会学会の経過概観

一 学会の創立

経済社会学会は、昭和四一年に、つぎのような趣意書のもとに、発足した。

趣意書

時下、ますます御清祥のことと拝察申し上げます。

さて、われわれ、このたび、ここ数年来の念願でありました「経済社会学会」を発足させたく存じ、目下その準備をすすめております。

いまだら申し上げる必要もございませんが、経済と社会の関連の考察、あるいは、経済との関連における社会的分析を、さまざまの立場から探究していきますことは、社会科学の重大な課題でありますとともに、現実的・実践的な諸問題の科学的基礎を確立するうえからも、不可欠的な意義を有していると思われまします。とくに、最近のような社会体制および経済体制のいわば変質期にあつて、経済学、社会学その他の社会諸科学のいずれもが十分に解明しえないような社会諸現象の複雑な相互関連の状態が現われてきていることを考えますと、経済学と社会学のいはば接点をおさええていく経済社会学の発展がますます要望されてくると存じます。

ただ、学界の実情を顧みますとき、この経済社会学の研究は、これまで諸学会の盲点となつており、必ずしも十分な成果をあげているとはいひがたいものがあります。わが国におきましても、この方面の研究を促進させてゆくために必要な研究団体が、充分な組織と活動力をもつて確立されることが、切実に要求されていると考えまします。こうした考慮に基づき、われわれは、かねてから、経済社会学的研究に関心を抱いている経済学者、社会学者、経営学者、歴史家、哲学者、社会思想家、その他のひとびとが、それぞれの観点と立場から、お互いに研究成果を発表し合い意見を交えて、相互に研究を促進し合う組織をもつことを心から望んでおりましたが、この際学会を結成しまして、その第一回の会合をもちたいと存する次第です。

この学会が、特定の学派のひとつとに会員を限定することなく、広く一般的に同学のひとつとの参加を要望するものであることは、申すまでもありません。また、この学会は、従来の経済学、社会学、経営学関係の諸学会と緊密な連繋と交渉を保ちながら、相互の発展を期するものであります。

貴台におかれましては、かねてより、こうした学問分野の発達に関心をおもちのように拝察しております。何卒本学会の主旨とわれわれの意図をお汲みとり下さいますと、最初から御入会を賜わり、お力添を下さいますようお願い申し上げます。

昭和四一年一月一五日

発起人 (五十音順)

赤松 要 板垣与一 市原季一 伊藤 迪 大熊信行 尾高邦雄 北野熊善男 小関藤一郎 酒井正三郎 傍島省三 大道安次郎 中野清一 早瀬利雄 福井孝治 松山茂二郎 宮田喜代藏 宮本又次 宮本義男 向井利昌

第一回大会

場所 神戸大学六甲台学舎 日時 昭和四一年二月一三日

研究発表

一 フランスにおける経営者の問題 関西学院大学 小関藤一郎

- 二 賃金決定における社会関係 大阪大学 内海洋一
- 三 (学界展望) 経済社会学の諸傾向 神戸大学 向井利昌
- 四 唯物史観を中心として 神戸大学 北野熊喜男
- 五 科学一般における社会諸学の地位 南山大学 酒井正三郎
- 六 所感 高田保馬

総会において、つぎの会則が議決され、趣意書の発起人が暫定的に理事となることになった。

経済社会学会会則

- 一 本会は経済社会学会と称する。
- 二 本会は経済社会学に関する諸研究の発達普及を目的とする。
- 三 本会は右の目的のため左の事業を行なう。
 - 1 研究会および大会の開催
 - 2 会員の研究成果の刊行および配布
 - 3 内外の諸学会との連絡
- 四 本会に入会するものは、会員二名以上の紹介と総会の承認を要するものとする。
- 五 会員は会費として年三〇〇円を納める。
- 六 本会に理事若干名をおく。理事は理事会を組織し会務を執行する。理事の任期は、三年とする。ただし再選を妨げない。
- 七 総会は、毎年一回を原則とし、必要あれば臨時総会を開く。
- 八 会務および会計は総会に報告する。
- 九 総会の決議は出席した会員の過半数による。

付 則

本会の事務所は、神戸市灘区六甲台・神戸大学経済学部におく。

関西部会

- 場所 南山大学 日時 昭和四一月六月五日
- 一 福祉国家論の経済社会学的一考察 名古屋学院大学 横井弘美
 - 二 階級抗争の変容の規定要因 龍谷大学 長尾周也
 - 三 経営社会学の課題と限界 大阪府立大学 渡瀬 浩
 - 四 『資本論』における「人間疎外」の問題 和歌山大学 宮本義男
 - 五 組織論に関する若干の疑問 南山大学 酒井正三郎

第二回大会

場所 横浜市立大学 神奈川大学 日時 昭和四一年一月一九日、二〇日
研究発表

第一日 横浜市立大学

- 一 公開講演 ソ連における新しい社会学 東京大学 尾高邦雄
 - 二 特別研究発表 経済的要因と社会的要因との相関 社会保障研究所 山田雄三
- 第二日 神奈川大学

- 一 資本主義体制と周辺革命の問題 広島大学 伊藤迪
 - 二 経済社会学の概念について 関東学院大学大学院 高島善哉
 - 三 シムボジウム 一〇〜二〇年後の日本の経済と社会の変動
 - 経済企画庁経済研究所 林 雄二郎 東京大学 富永健一 東京大学 玉野井芳郎 一橋大学
 - (ドクターコース) 川上源太郎 学習院大学 香山健一 東京外語大学 伊藤光晴
- 総会において、新入会員の承認、来年度からの会費値上げ(五〇〇円)の件が議決され、つぎの諸氏が、新理事に推挙された。

清水幾太郎 高島善哉 富永健一 林雄二郎 山田雄三(五十音順)

第三回大会

場所 関西学院大学 日時 昭和四二年九月三〇日、十月一日

研究発表

第一日

I 公開講演

一 マルクスにおける経済社会的なもの——『資本論』出版百年記念によせて 横浜市立大学 早瀬利雄

二 社会体系会計の一構想 南山大学 酒井正三郎

II 自由論題

経営哲学への序想 大阪経済大学 巡政民

第二日

I 自由論題

一 経済発展の社会学的考察——低開発地域を中心にして 京都大学 中野正大

二 ハイマンの経済体制論 同志社大学 野間俊威

三 伝統産業における技術革新——酒造業の労働組織の変容 関西学院大学 萬成博

II シンポジウム

産業社会の発展と経営

慶応大学 青沼吉松 京都大学 田杉競 神戸大学 向井利昌

総会において、新入会員の承認が議決され、梅田政勝、田杉競両氏を新理事に推挙した。そして、しばらくの間は、現理事がそのまま仕事を担当することにした。

第四回大会

場所 慶応義塾大学 日時 昭和四三年十一月三〇日、十二月一日

研究発表

第一日

一 経済社会学の基本概念 京都大学 江藤則義

二 われわれは今日経営学をいかに考うべきか 南山大学 酒井正三郎

第二日

一 資本主義構造変動論の一検討 神戸大学 百々和

二 存在と生存——社会科学の認識の根本問題 北星学園大学 酒枝義旗

四 共通論題「産業化と経済体制」

- 1 市場から組織への移行 慶応大学 青沼吉松
 - 2 産業化と民主化——とくに経済学の立場から 社会保障研究所 山田雄三
 - 3 新産業国家論——ガルブレイスの学説を中心に 関東学院大学 小原敬士
- 総会において、新入会員の承認が議決され、青沼吉松、齊藤正二、岩崎重男の三氏を、新理事に推挙した。

第五回大会

場所 京都大学 日時 昭和四四年一月二三日、一四日

研究発表

第一日

共通論題 情報化社会と経済体制

- 一 情報化社会と経済体制——生産力史観と生産関係史観 大阪大学 吉田民人
- 二 情報化社会における労働組合の役割 関西学院大学 小関藤一郎
- 三 情報化社会と経済体制 日本大学 早瀬利雄

第二日

I 自由論題

- 一 ワルター・オイケンの経済学体系 富士短期大学 鉢野正樹
- 二 経済社会学者としてのシュンペーター——動態概念を中心として 下関市立大学 東条隆進
- 三 東西経済体制の融合について 慶応義塾大学 気賀健三

II 共通論題 経済社会学者としてのマルクス、ウェーバー、シュンペーター

- 一 マルクスの人間観と疎外概念 神戸商科大学 大林信治
 - 二 シュンペーターとマルクス——経済発展の論理について 岡山大学 大野忠男
 - 三 ウェーバーの「カリスマ的指導者」とシュンペーターの「企業者」 和歌山大学 吉田昇三
- 総会において、新入会員の了承が議決された。

第六回大会

場所 日本大学文理学部三島校舎 日時 昭和四五年一月二一日、二二日

研究発表

第一日

- 一 産業社会の発展と優越的勢力の変動 神戸大学 向井利昌
- 二 七〇年代の権力の問題 早稲田大学 大谷恵教
- 三 権力と社会 日本大学 早瀬利雄

第二日

- 一 現代財政学の経済社会学的接近 大阪大学 若山浩司
- 二 真宗と資本主義精神 近畿大学 後藤文利
- 三 ホワイト・カラーの地位——F・クロウナー説への若干のコメント 大阪府立大学 長尾周也
- 四 新しい社会理論としてのエコ・システム論 慶応大学 矢崎武夫
- 五 社会指標の図式 南山大学 酒井正三郎
- 六 一九七〇年代の経済と社会 早稲田大学 難波田春夫

総会において、新入会員の承認と、近い将来に学会機関誌を発行するための資金を準備するという目的も含めて、来年度からの会費値上げ（一、〇〇〇円）が、議決され、難波田春夫氏が新理事に推荐された。

第七回大会

場所 大阪大学 日時 昭和四六年、一月二〇日、二一日

研究発表

第一日

- 一 日本近代化論と資本主義 静岡薬科大学 久米収
- 二 社会体系の発展過程——モデルの提示とそれの日本の産業化への適用 東京大学 富永健一
- 三 特別講演 労働と余暇 パリ・マスコミ研究所 ジョルジ・フリードマン（通訳）関西学院大学 小関藤一郎

第二日

I 自由論題

- 一 公害の経済社会学的考察 高崎経済大学 永安幸正
- 二 公害の経済・社会学的考察——スウェーデンの場合 日本大学 高須裕三
- 三 現代日本の経営者像——一九六〇—一九七〇 関西学院大学 萬成博

II 共通論題「政治体制と経済発展——先進国と後進国の場合」

- 一 「政治体制と経済発展——先進国と後進国の場合」の経済哲学的考察 日本大学 瀬川浩
- 二 サイゴン政権下の経済と市民生活 明星大学 福永安祥
- 三 エコノミック・ナショナリズムの一般理論 一橋大学 板垣与一

総会において、新入会員の承認が議決され、大野忠男、吉田民人の二氏が理事に推荐された。

第八回大会

場所 早稲田大学 日時 昭和四七年一月二五日、二六日

研究発表

第一日

I 自由論題

- 一 現代資本主義に於ける国家の位置、機能及び問題の所在——求心的国家の検討 早稲田大学 田村正勝
- 二 現代資本主義と『資本論』 和歌山大学 宮本義男
- 三 テクノロジー・アセスメントについて 中央公論社 正慶孝

第二日

II 一般発表

- 一 「経営者革命」と政策形成——知識と政策の現代的課題 貿易研修センター 市川統洋
- 二 ガルブレイスのテクノストラクチャ論 盛岡短期大学 佐藤良一
- 三 高田博士の経済社会学論の再吟味 日本大学 早瀬利雄

I 共通論題

一 「社会科学の方法」

- 1 社会科学の方法——アドルノをめぐって 高崎経済大学 武井昭

2 社会システム論の思想と方法 高崎経済大学 永安幸正
二 「ソーシャル・インディケイター」 集合的選択と社会的厚生 南山大学 酒井正三郎
総会において、新入会員の承認が議決され、野尻武敏、渡瀬浩の両氏が新理事に推挙され、学会の機関誌としての年報を刊行する方針について早瀬理事より提案があり、計画委員(早瀬・板垣・難波田・酒井・向井)を決定した。

第九回大会

場所 大阪府立大学 日時 昭和四七年、一月二四日、二五日

研究発表

第一日

I 自由論題

- 一 国家産業複合における調達過程——複合体の政治経済学に関する一考察 機械興協会経済研究所 増田裕司
- 二 所有現象への一視角——所有理論の構築をめぐって 京都大学 吉田民人
- 三 社会的生産力の再吟味 日本大学 早瀬利雄

第二日

I 自由論題

- 一 ワルター・オイケンの貨幣理論 富士短大 鉢野正樹
- 二 資本主義体制の変質と非経済的勢力 神戸大学 向井利昌
- 三 都市問題 慶応大学 青沼吉松

II 共通論題

- 一 「現代の危機の経済社会学的解明」
 - 1 社会問題解決へのシステムの的方法 科学技術と経済の会 小沢善雄
 - 2 分業と階級——新しい共同存在の可能性を求めて 下関市大 東条隆進
 - 3 近代合理主義の限界——M・ウェーバーの方法論における実証主義 群馬大学 加藤明彦
 - 二 「経済と社会における自由と秩序」
 - 1 自由と秩序——社会思想的考察 帝塚山大学 伊原吉之助
 - 2 ハイエクと自由の社会哲学 大阪大学 大野忠男
- 総会において、新入会員の承認が承認され、早瀬理事より、学会機関誌年報の刊行の方針の報告があり、年報刊行に伴う学会負担の経費の増大を考慮して、来年度からの会費値上げ(二、〇〇〇円)を議決した。

第一〇回大会

場所 駒沢大学学生会館 日時 昭和四九年一月二三日、二四日

研究発表

第一日

- 一 ヒルデブランドの経済発展段階説 関西大学 橋本昭一
- 二 人間性と官僚制 慶応大学 青沼吉松
- 三 官僚制組織のプロフェッショナル 大阪府立大学 長尾周也

第二日

- 一 近代像としての世界経済の運命 早稲田大学 田村正勝
- 二 日本におけるデモクラシーとアジア主義 亜細亜大学 中野泰雄
- 三 唯物史観と人口史観 大阪大学 内海洋一
- 四 経済改革の経済社会学的考察——ソ連、ユーゴスラビア、チエコスロヴァキアの場合について 神戸学院大学 岡本隆

- 五 人口研究における社会学的方向と経済学的方向 駒沢大学人口研究所 南亮三郎
- 六 租税による所得政策 国立国会図書館 石原義盛

総会において、新入会員の承認を議決し、猪谷善一氏を新理事として推挙し、学会機関誌の年報の発行計画および編集方針について、年報編集委員会の早瀬理事より報告があり、ここ数年来の物価騰貴と年報刊行費の値上りのため、会費を来年度から二、五〇〇円に値上げすることを決定した。

なお、今年度から学会の組織の整備・強化のために、暫定的に会長と常任理事会を設けることにし、左の諸氏が、その任に当たることになった。

(敬称略) (五〇音順)

会長 酒井正三郎

常任理事会 総務理事北野熊喜男

庶務理事

関東 難波田春夫 早瀬利雄(年報事務担当)

関西 内海洋一 向井利昌(本部事務担当)

渉外理事 板垣与一

監查理事 宮本義男

再来年度理事を改選し、新しく学会運営の能率化のために幹事を選出することにし、会長および幹事を新しくおくことにより、再来年度より会則を改正することにした。

第一一回大会

場所 和歌山大学 柑芦松下会館 昭和五〇年一月二三日、二三日

研究発表

第一日

- 一 所得政策の理論的検討 名城大学 森田寿一、討論者(和歌山大学)米倉一良
- 二 ウェーバーにおける個性と現実の概念 大阪府立大学 藤岡孝四郎、討論者(奈良女子大)新睦人
- 三 社会体系論的賃金理論にかんする一批判 神戸大学 向井利昌、討論者(大阪大学)内海洋一

第二日

- 一 マルクスの体制論的思惟の構造 大阪大学 大林信治、討論者(埼玉大学)寺田光雄
- 二 左右田善一郎博士の人と学説 帝京大学 早瀬利雄
- 三 左右田学説の今日的意味 日本大学 瀬川浩、討論者(名古屋大学名誉教授)酒井正三郎、(高崎経済大学)武井昭
- 四 ミュルダールの社会体制論 神戸大学 百々和、討論者(同志社大学)野間俊威
- 五 サイバネティックスと社会科学 和歌山大学 飯尾要、討論者(慶応大学)青沼吉松

- 六 経済学と社会学 近畿大学 吉田昇三、討論者(大阪大学)大野忠男

総会——新入会員承認、機関誌配布の件

編集委員（アイウエオ順）

青沼 吉松（慶応大学）
板垣 与一（亜細亜大学）
内海 洋一（大阪大学）
北野熊喜男（神戸学院大学）
酒井正三郎（元、南山大学）
富永 健一（東京大学）
難波田春夫（早稲田大学）
早瀬 利雄（帝京大学）
向井 利昌（神戸大学）
吉田 昇三（近畿大学）

経済体制と自由

（検印廃止）

1976年5月10日 初版第1刷発行

編集代表者 早瀬 利雄

発行者 二瓶 一郎

発行所 株式会社 新 評 論

〒160 東京都新宿区西早稲田3-16-28 電話 東京(202) 7391番
振替 東京113487番

印刷 新 栄 堂
落丁・乱丁本はお取替えます 製本 稲田製本所

©早瀬利雄 1976年

3033-330095-3177
Printed in Japan